



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

883 2023年12月10日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
1月9日(火)
(正月のため変更)
18時~20時
横山区議事務所

11月会議
質問詳報1

荒川区の子どもの貧困対策は...?
ひとり親世帯の家賃助成など支援を

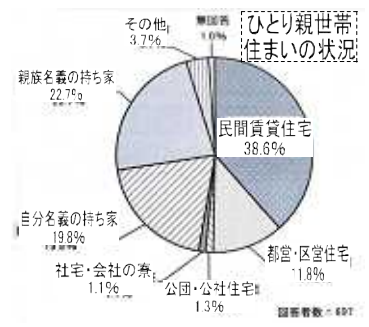
ひとり親世帯の家賃・住宅ローン負担(所得階層別)2022年調査
Table with columns for income brackets and housing cost categories (rent, mortgage, etc.)

荒川区は、2016年、2019年に続いて、2022年にひとり親家庭アンケート調査を行っています。世帯の収入では400万円以下が8割近くで、前回調査より増えています。

「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の基本理念
基本的人権を持つ個人として、自分の意思で生活できるようにすること
正しい理解を国民に広めていくこと
地域で安心して自立した生活・意見表明権や社会活動の参加を確保し、個性や能力を十分発揮できるようにすること
意向を十分尊重しつつ、良質で適切な保健医療サービス、福祉サービスが切れ目なく提供されること
家族等に適切な支援を行い、地域で安心して暮らせるようにすること
研究の推進、認知症の予防、診断、治療、リハビリ、介護方法に関する研究の成果の周知・利用
教育、地域作り、雇用、保険、医療、福祉等の連携した取組みを進めていくこと

認知症の人は2025年には65歳以上の5人に1人、荒川区で1万人との推計で、誰もが無縁ではありません。
「認知症基本法」の基本理念を荒川区でどう具体化していくのが問われています(左囲み)。
保険福祉の公的サービス
希望を持って暮らせる社会へ
その差額家賃補助を提案してきましたが、改めて今回のアンケート調査からも実施の検討を求めました。

お金がない・設備が悪い・家賃が高いなどを上げています。一般的に家賃は、手取りの3割が上限とも言われていますが、それを上回る場合も多く(上表太黒枠内)家計の中で最大の負担となつていきます。また住宅環境は、子どもの成長も影響するとともに、大きな負担によつて教育や暮らしの格差につながる問題です。
日本共産党は、都営住宅入居基準で抽選などで当たらないひとり親家庭に対しても実施の検討を求めました。



町屋4丁目生活主要道路の一角に防災スポット
不燃化特区・密集市街地整備事業の一環ですが
町屋4 23にある一角の用地を区が買い取り、防災スポットとして整備していきます。
防災スポットにするのと不燃化特区・密集整備事業で都が全も確保されそうです。
横山幸次

「町屋さくら復活・移動の自由保障を考える」...⑬
高齢者、障害者プランで「移動手段」の記述は?
12月4日、福祉・区民生活委員会で、第9期高齢者プラン(素案)と障がい者総合プラン(素案)の集中審議が行われました。
高齢者も障害者のいずれも、社会参加や外出の重要性が強調されています。
町屋さくら廃止などなかったかのようなプランは、重大な欠陥プランです。



# 共同住宅・建売住宅などの開発は 地域環境や公共施設整備と一体に

**ゴミ集積所・自転車駐輪場など設置強化を  
そのために必要な条例改正を求めます**

荒川区内もワンルームも含め、新しい共同住宅が増えています。打もが安心して、気持ちよく暮らしていくためには、住環境や地域の環境整備をすすめることが必要です。

「近所のゴミ出しのマナーが悪く困っています」「ゴミ収集車が着た後に出す方もいて、カラスなどが散らかして毎回、私たちが掃除をしています」などの声が届いています。

荒川区は廃棄物処理や住環境整備の条例で共同住宅15戸以上の場合、敷地内に専用集積場の設置を義務付けていますが、それ以下は対象外です。

**自転車駐輪の整備条**  
例も同様で、スペースがないと公道に置かざる



を得ないこともあります。『居住者と近隣住民のために荒川区のルールを見直してゴミストッカーの設置や駐輪確保の対策の強化』を求めました。

区は答弁で「総戸数6戸

**マンション開発など  
公共施設の協力金を**

日暮里地域は区が主導する三河島・西日暮里駅前再開発で1760戸、旧コカコーラ跡地には13階建て304戸の住宅が増えます。江東区は世帯用30戸以上には一戸当たり125万円の公共施設対策協力金を求めています。本会議で質しましたが、『協力金納付はマンション販売価格に転嫁するので1991年10月に廃止。更なる規制は考えていない』と答弁しました。



以上の共同住宅に廃棄物集積所・戸数の100%の駐輪施設・緊急時の連絡先表示板設置を指導。近隣でも一番厳しい。』などと現状のまま：「荒川区市街地整備指導要綱」での協力を求めるも答えました、しかし強制力はなく、やはり条例改正で書き込みことで区の姿勢を示すことが求められています。



## 学校歯科検診で指摘された咬合異常… 歯科矯正の保険適用と当面区の独自支援を

学校健診で異常が見つかる、専門医の受診を「勧告」されます。18歳までの医療費は無料なので、ほとんどの場合は経済的負担なく受診、治療できます。ただ、「咬合異常」歯並びなどを指摘されると、治療には保険適用外の「歯科矯正」が必要な場合があります。自由診療で治療費は、高額になることもあり経済的に治療をためらう方もいます。健診で指摘されても治療できないとは、おかしな話です。かみ合わせは歯の健康長寿につながります。

学校歯科検診で指摘された咬合異常は小児歯科矯正を保険適用とすること、荒川区として国に求めるとともに、まず区の費用助成の実施を求めました。

区は、「現時点において保険適用の拡充を国に求めることは適当ではないと考えている。独自費用助成の予定はない。」との答弁でした。子どもたちの健康や将来にも関わる大事な問題であり、引き続き求めていきます。



## 日本共産党区議団 補正予算修正を提案… ★住民税均等割のみ世帯にも7万円支給を

政府は、住民税非課税世帯に7万円給付金を含む総合経済対策が閣議決定し、各自治体に必要経費の予算化を求める通知が出されました。

荒川区も「国会での補正予算成立を視野に」11月28日の本会議に関連する補正予算を上程、即日総務企画委員会を開催して審議を行いました。日本共産党区議団は、非課税世帯に加えて均等割のみ世帯にも7万円を支給する。特別支援学校通学者121名の給食費補助を4月から実施するため補正予算の修正案を提案しました。財源は国から東京都

### 日本共産党区議団

#### 補正予算の修正案

- 住民税非課税世帯  
一世帯7万円支給
- 住民税均等割のみ世帯  
一世帯7万円支給
- 特別支援学校児童生徒  
学校給食費補助

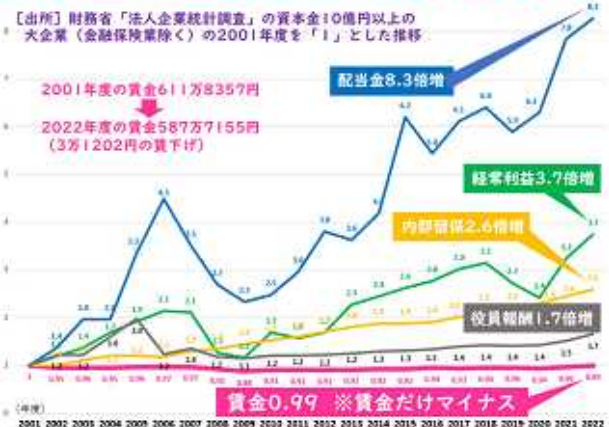
#### 荒川区の補正予算原案

- 住民税非課税世帯  
一世帯7万円に1万円をプラスして8万円を支給

を經由して下りる都支出金と荒川区財政調整基金繰入金です。補正予算額は修正後、約3700万円少なくなります。総務企画委員会の質疑では、他会派の委員から「非課税世帯への上乗せなら事務費が増えない」「国が対策を検討しているので不公平になる」などの意見がだされ、残念ながら反対多数で否決になりました。

## 今週のデータ 大企業の配当金8.3倍増・経常利益3.7倍増 内部留保2.6倍増・役員報酬1.7倍増と全て過去最高

大企業の配当金・経常利益・内部留保・役員報酬は過去最高、労働者には賃下げ



賃金が上がらず物価だけ上がる日本。一方で富の偏在が進んでいきます。賃上げ、社会保障の充実こそ経済建直しの道です。